

事務事業チェックシート

事務事業No 249 事業名 老人福祉施設整備事業（小規模特養、グループホームなどの整備）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続		
事業期間	H30	～	H32
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	介護保険課	濱野 吉淳	435-1190
関連課	高齢者・地域福祉課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業 中事業		老人福祉事業 老人福祉施設整備事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づいた地域の基盤整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行い、老人福祉施設の整備促進を図り、身体機能の低下や一人暮らし等で独立して生活することに不安のある高齢者が生活できる環境を提供していく。		全体事業概要 和歌山市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム等の運営法人に対し、基盤整備に要する経費の一部を予算の範囲内で補助を行う。			
	事業内容	平成27年度 第6期介護保険事業計画に基づき公費し介護保険関連施設を整備する。	平成28年度 第6期介護保険事業計画に基づき公費し介護保険関連施設を整備する。	平成29年度 平成30年度事業の介護保険施設の整備を第7期介護保険事業計画に基づき公費。	平成30年度 第7期介護保険事業計画に基づき公費し介護保険関連施設を整備する。	平成31年度 第7期介護保険事業計画に基づき公費し介護保険関連施設を整備する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	238,960	27,898	230,385	79,437	400,169	21,478	50,665		50,665	
伸び率 (%)	-	-	▲3.6%	184.7%	73.7%	▲73.0%	▲87.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	3,332	3,525	3,332	3,422	3,432	3,714	3,714			
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0			
小計	3,332	3,525	3,332	3,422	3,432	3,714	3,714			
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0			0
県支出金	238,960	27,898	230,385	79,437	400,169	21,478	50,665		50,665	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0		0	
所要人数（人）										
正規職員	0.44	0.46	0.44	0.43	0.43	0.47	0.47			
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0			
主な予算内訳	県補助金 50,665千円 ※事業費 平成27年度から平成28年度への繰越明許 247,660千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	床	目標値	112	83	301	18	
			実績値	36	94	220		
			達成度(%)	32.1%	113.3%	73.1%		
施設サービス供給目標数（特別養護老人ホーム、グループホーム、特定施設入居者生活介護事業所）に対する整備率	床	床	目標値	112	83	301	18	
			実績値	36	94	220		
			達成度(%)	32.1%	113.3%	73.1%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険基盤の強化、特別養護老人ホーム待機者の解消につながることから本制度が必要となる。
見直し・改善内容	第6期整備計画の選定状況や整備の必要性等を踏まえ、第7期整備計画を位置付けた。